

# 社会福祉法人 風連福社会定款

## 第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第1種社会福祉事業  
特別養護老人ホームの経営
- (2) 第2種社会福祉事業
  - (イ) 老人短期入所事業の経営
  - (ロ) 老人居宅介護等事業の経営
  - (ハ) 老人デイサービス事業の経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人風連福社会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、（日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者等）を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大分県臼杵市野津町大字落谷530番地に置く。

## 第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第40条第4項及び第5項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第25条の17第6項第1号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員に対して、各年度の総額が105,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

### 第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業・収益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催する

ほか、(12月及び) 必要がある場合に開催する

(招 集)

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に記名押印する。

3 第2項にかかわらず、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名し、又は記名押印する。

## 第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理 事 6 名

(2) 監 事 2 名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第44条第6項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることにはならない。

2 社会福祉法第44条第7項及を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

（理事の職務及び権限）

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（役員任期）

第21条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

（役員解任）

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（役員報酬等）

第23条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める役員等報酬規程の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

（職員）

第24条 この法人に、職員を置く。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

## 第 5 章 理 事 会

(構 成)

第 25 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権 限)

第 26 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招 集)

第 27 条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決 議)

第 28 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 29 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

3 第 2 項にかかわらず、議長及び会議に出席した理事のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに署名し、又は記名押印する。

## 第 6 章 資 産 及 び 会 計

(資産の区分)

第 30 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他の財産、公益事業用財産の 3 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(土地)

- |                                     |     |                         |
|-------------------------------------|-----|-------------------------|
| (1) 大分県臼杵市野津町大字落谷字牛ヶ越 530 番所在の栄寿荘敷地 | 宅 地 | 1,451.00 m <sup>2</sup> |
| (2) 大分県臼杵市野津町大字落谷字峠 500 番 1         | 宅 地 | 703.56 m <sup>2</sup>   |
| (3) 同 505 番                         | 宅 地 | 1,146.00 m <sup>2</sup> |
| (4) 大分県臼杵市野津町大字落谷字伯父ヶ迫 1,662 番 1    | 宅 地 | 89.00 m <sup>2</sup>    |
| (5) 同 1,659 番 3                     | 宅 地 | 39.00 m <sup>2</sup>    |
| (6) 同 1,659 番 4                     | 宅 地 | 49.00 m <sup>2</sup>    |
| (7) 大分県臼杵市野津町大字野津市字北町 162 番         | 宅 地 | 274.37 m <sup>2</sup>   |

(建物)

- (1) 大分県臼杵市野津町大字落谷字峠 505 番地、506 番地、503 番地 1 所在の

鉄筋コンクリート造陸屋根平家建 特別養護老人ホーム 栄寿荘 建物 1 棟	1,672.52 m <sup>2</sup>
(2)大分県臼杵市野津町大字落谷 530 番地所在の 鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建 1 階デイサービスセンターゆうあい 野津町在宅介護支援センター建物	458.54 m <sup>2</sup>
2 階特別養護老人ホーム栄寿荘ショートステイ専用居室建物	238.01 m <sup>2</sup>
(3)大分県臼杵市野津町大字野津市字北町 162 番地地所在の 木造合金メッキ鋼板葺き 2 階建 榮やデイサービスセンター建物	218.16 m <sup>2</sup>

- 3 その他の財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第 3 7 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

- 第 3 1 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を得て、臼杵市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、臼杵市長の承認は必要としない。
- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
  - 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

#### (資産の管理)

- 第 3 2 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融関係に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

#### (特別会計)

- 第 3 3 条 この法人は、特別会計を設けることができる。

#### (事業計画及び収支予算)

- 第 3 4 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の 3 分の 2 以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

#### (事業報告及び決算)

- 第 3 5 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。
- (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書

- (3) 貸借対照表
  - (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
  - (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
  - (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
  - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
  - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
  - (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第37条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第38条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数(現在数)の3分2以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

## 第 7 章 公益を目的とする事業

(種 別)

第39条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 介護予防支援事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数（現在数）の3分2以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

(収益の処分)

第40条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業（社会福祉法施行令（昭和三三年政令第一八五号）第一三条及び平成一四年厚生労働省告示第二八三号に掲げるものに限る。）に充てるものとする。

## 第 8 章 解 散

(解 散)

第41条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解

散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第42条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、臼杵市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を臼杵市長に届け出なければならない。

## 第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人風連福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	関 屋 義 明
理 事	吉 良 生 夫
理 事	川 野 又市郎
理 事	亀 井 園 子
理 事	関 屋 栄 次
理 事	武 田 静 雄
理 事	宇津宮 勲
監 事	荒 木 京 一
監 事	寺 嶋 芳 人

附 則

昭和 61 年	6 月 26 日	法人設立認可（厚生省社第 619 号）
昭和 62 年	7 月 29 日	定款変更届（基本財産の増加）
昭和 53 年	8 月 31 日	定款変更認可（指令老第 249 号） （定款準則に伴う条文の整理）
平成 元年	5 月 23 日	定款変更認可（指令老第 107 号） （定款準則に伴う条文の整理、第 4 条（1）役員定数の増員）



- 平成 4 年 5 月 21 日 定款変更認可（指令高齢福第 176 号）  
（定款準則の改正に伴う、字句の変更、追加、訂正、第 1 条目的⑦第二種社会福祉事業に「老人短期入所事業」を追加）
- 平成 4 年 8 月 13 日 定款変更認可（指令高齢福第 397 号）  
（(2)第二種社会福祉事業に「老人居宅介護等事業」を追加）
- 平成 6 年 8 月 29 日 定款変更認可（指令高齢福第 96-7 号）  
（定款準則の改正に伴う、字句の変更、追加、訂正、第 1 条目的②第二種社会福祉事業に老人デイサービスセンター「デイサービスセンターゆうあい」の設置経営、第 12 条建物に新築建物を追加）
- 平成 6 年 11 月 16 日 定款変更認可（指令高齢福第 96-24 号）  
（県道改良工事に伴い 83.43 m<sup>2</sup>を売却）
- 平成 9 年 12 月 24 日 定款変更認可（指令高齢福第 258-14 号）  
（法改正、定款準則の改正に伴う、字句の変更、追加、訂正、第 12 条土地の合筆）
- 平成 12 年 3 月 30 日 定款変更認可（指令高齢福第 253-75 号）  
（公益を目的とする事業の追加による字句の追加、変更）
- 平成 12 年 8 月 31 日 定款変更認可（指令高齢福第 1139 号の 7）  
（公益事業の追加による字句の追加）
- 平成 13 年 11 月 7 日 定款変更認可（指令高齢福第 136 号－ 28）  
（定款準則の改正による変更）
- 平成 17 年 2 月 24 日 定款変更認可（指令高齢福第 2334 号）  
（市町村合併による事務所の所在地変更、字句の訂正）
- 平成 18 年 6 月 7 日 定款変更認可（指令高齢福第 536 号）  
（定款準則の改正による変更及び市町村合併による事務所の所在地変更、字句の訂正）
- 平成 19 年 10 月 17 日 定款変更認可（指令高齢福第 3351 号）  
（定款準則の改正による字句の訂正）
- 平成 20 年 2 月 13 日 定款変更届（基本財産の増加）
- 平成 25 年 3 月 18 日 定款変更認可（指令高齢福第 193 号）  
（所轄庁の変更）
- 平成 29 年 2 月 9 日 定款変更認可（白高第 0209004 号）  
（社会福祉事業法改正に伴う字句の変更、追加、訂正、及び第 1 条(2)の(ニ)老人介護支援センターの経営、第 27 条(2)訪問入浴介護事業、(4)介護予防訪問入浴介護事業を削除）

## 社会福祉法人風連福祉会 評議員選任・解任委員会運営規則

### (目的)

第1条 この規則は、社会福祉法人風連福祉会（以下「当法人」という。）定款第6条の規定に基づき、評議員選任・解任委員会（以下「委員会」という。）の運営に関する必要な事項を定めることを目的とする。

### (所掌事項)

第2条 委員会は、この法人の評議員の選任及び解任を行う。

### (委員会の構成等)

第3条 委員会の評議員選任・解任委員（以下「委員」という。）は、監事1名、職員1名、外部委員1名の合計3名とし、理事会が選任する。

2 外部委員は、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 当法人又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。）の業務を執行する者又は使用人
- (2) 前号に該当する者の配偶者又は三親等以内の親族

### (委員の任期)

第4条 委員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合には、速やかにこれを補充するものとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の任期の満了までとする。

### (委員の解任)

第5条 委員が次のいずれかに該当するときは、理事会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

### (報酬)

第6条 委員には、その地位のみに基づいては、報酬を支給しない。

2 委員の報酬額は、理事会の決議を経て理事長が定める。

3 委員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。この場合の支給基準については、理事会の決議を経て理事長が定める。

### (招集)

第7条 委員会の招集は、理事会において決定し、理事長が行う。

(招集通知)

第8条 委員会の招集通知は、会議の開催日の1週間前までに、各委員に対して、会議の日時、場所及び会議の目的である事項を記載した書面で発しなければならない。ただし、委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく委員会を開催することができる。

(議長)

第9条 委員会に議長を置き、委員の互選により選任する。

(評議員の選任)

第10条 評議員の選任は、次の各号の手続を経て行うものとする。

- (1) 理事会は、評議員候補者を委員会に推薦する。
- (2) 理事会は、委員会に当該候補者の経歴、当該候補者を候補者とした理由、当該候補者と当該法人及び役員等との関係、当該候補者の兼職状況、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を説明しなければならない。
- (3) 委員会は、評議員候補者について審議を行い、評議員の選任に関する決議を行う。

(評議員の解任)

第11条 評議員の解任は、次の各号の手続を経て行うものとする。

- (1) 理事会は、委員会に理事会で決議された評議員解任の提案を行い、評議員として不適任とした理由を委員に説明しなければならない。
- (2) 委員会は、解任の提案をされた被解任評議員に弁明の機会を保障する。
- (3) 委員会は、理事会から提案された評議員の解任について審議を行い、解任の可否について決議を行う。

(決議)

第12条 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(議事録)

第13条 委員会は、議事終了後速やかに議事録を作成し、議長及び出席した委員全員が署名又は記名押印し、これを理事会に提出しなければならない。

2 議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

- (1) 委員会が開催された日時及び場所
- (2) 委員会の議事の経過の要領及びその結果
- (3) 委員会に出席した委員の氏名

(4) 委員会の議長の氏名

3 議事録は、委員会の日から10年間主たる事務所に備え置かなければならない。

(事務局)

第14条 委員会の庶務的事項は当法人の事務局において行う。

(補則)

第15条 この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(改廃)

第16条 この規則の改廃は、理事会の決議を経て行うものとする。

附 則

- 1 この細則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず、社会福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第21号）附則第9条第1項の規定により、この細則に定めるところにより、社会福祉法人風連福祉社会評議員選任・解任委員会を設置することができる。
- 3 前項の場合において、委員の任期は、第3条第1項の規定にかかわらず、委員会設置の時から平成32年度の会計年度に関する定時評議員会の終結の時までとする。